



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社ファイバークート 上場取引所 東 札
 コード番号 9450 URL https://www.fibergate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 濱渦 隆文 (TEL) 011(204)6121
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有（決算補足説明資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	5,446	36.9	936	67.2	886	73.9	550	76.4
2018年6月期	3,977	42.7	560	55.3	510	52.4	312	49.2

（注）包括利益 2019年6月期 550百万円（76.5%） 2018年6月期 311百万円（48.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	57.60	53.79	32.8	18.3	17.2
2018年6月期	40.81	37.73	34.8	13.8	14.1

（注）1. 当社は、2018年3月23日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	5,311	1,981	37.3	202.06
2018年6月期	4,364	1,380	31.6	144.92

（参考）自己資本 2019年6月期 1,981百万円 2018年6月期 1,380百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	1,345	△1,389	△15	1,058
2018年6月期	808	△1,328	868	1,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,910	26.9	1,070	14.3	1,060	19.5	670	21.6	33.98

（注）当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定でおります。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年6月期	9,807,400株	2018年6月期	9,523,800株
2019年6月期	120株	2018年6月期	－株
2019年6月期	9,563,991株	2018年6月期	7,652,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	5,212	36.7	727	75.1	678	85.0	414	91.1
2018年6月期	3,814	41.9	415	40.5	367	36.4	216	30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	43.34	40.47
2018年6月期	28.35	26.21

(注) 1. 当社は、2018年3月23日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	4,975	1,702	34.2	173.57
2018年6月期	4,178	1,236	29.6	129.88

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,702百万円 2018年6月期 1,236百万円

2. 2020年6月期の個別業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,720	28.9	880	29.6	560	35.1	28.40

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定でおります。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年8月20日（火曜日）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円、銭)
当連結会計年度	5,446,396	936,132	886,999	550,888	57.60
前連結会計年度	3,977,485	560,022	510,171	312,312	40.81
前年同期増減率(%)	36.9	67.2	73.9	76.4	41.1

当連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用環境の改善傾向が継続し、個人消費や設備投資についても回復基調を示し、多発した自然災害による経済への影響がありましたが、政府の経済・金融政策等を背景に円安・株高傾向が続き、緩やかな景気回復がみられました。

当社グループが拠点を構える北海道経済におきましても、相次ぐ地震や台風等の災害の影響により、公共工事や設備投資が減少しているものの、個人消費は持ち直しの動きがみられ、雇用情勢を着実に改善しております。一方、米国経済は良好な雇用所得環境から個人消費の拡大が続く等、堅調に推移しているものの、一部の企業では米中貿易摩擦による業績への影響が出始めております。欧州経済については、フランス政策をめぐる混乱やBrexitに関する不確実性はあるものの、ユーロ圏全体としては引き続き回復基調にあります。また、中国経済は米中貿易摩擦の影響等により減速傾向にあります。

上記のように、全体としては緩やかな回復傾向にありますが、10月に迫った消費税増税への対応、将来の労働人口減少に対処するための働き方や生産性の向上へ向けた改革等への取組等も課題となり、個人消費等への影響の懸念がある等、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

当社グループを取りまく通信サービス業界におきましては、スマートフォンをはじめとする高性能通信端末の普及とインターネットコンテンツやサービスの多様化により、無線通信サービスへの需要は拡大を続けており、通信行政の下、社会全体で5G(第5世代移動通信システム)に代表されるような大容量で高速なデータ通信に対応した環境構築が進められております。さらに今後は、IoTやAI等の技術革新によって爆発的に増加したデータを、様々な産業分野の企業間で連携し利用することにより、新たなビジネスモデル・付加価値の創出や社会課題の解決が期待されております。また、一方で、消費者が負担する通信利用料抑制の動きも進んでおり、屋内外ともに通信キャリアとの契約パケット量を消費しないフリーWi-Fi環境の需要も増加しつつあります。

このような市場環境の下、当社グループは、2018年3月の東京証券取引所マザーズ市場への上場および2019年6月の東京証券取引所第一部への市場変更、2019年7月には札幌証券取引所本則市場への重複上場を行い、市場への認知度・信用力の向上を実現するとともに、商品・サービスの開発と顧客基盤の拡大に注力いたしました。事業面においては、ニッチ市場に特化してWi-Fi環境構築先となるロケーション(集合住宅・店舗・商業施設・交通機関等)とつながるパートナー企業との協業により、新規Wi-Fi環境構築時に発生するフロー収益(一時収益)と、各ロケーションからの利用料収入や通信機器レンタル収入等の継続収益(ストック収益)を両面で増加させております。管理面においては、増加する受注件数に対応するため、増員等による費用の増加を予定してはいたしましたが、内部オペレーションの見直し・改善による生産性向上が奏功し、販売費及び一般管理費の増加を抑制いたしました。さらに、情報資産及び製品やサービスに関する重要な技術情報等をセキュリティ上の様々な脅威から保護するため、国際規格「ISO/IEC27001(ISMS)」認証取得により、情報セキュリティ管理体制を強化しております。

その他、株主優待制度につきまして、2019年3月に上場1周年記念株主優待を実施し、1単元(100株)以上保有の全ての株主様に一律「クオカード1,000円分」を贈呈いたしました。また、株主様との関係をより一層大切にしていこうことを主な目的として、基準日を2019年6月30日とする株主優待制度より一部優待内容を拡充しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,446,396千円(前年同期比36.9%増)、営業利益936,132千円(前年同期比67.2%増)、経常利益886,999千円(前年同期比73.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益550,888千円(前年同期比76.4%増)となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高	4,073,063	1,373,332	5,446,396	—	5,446,396
セグメント利益	1,197,253	371,511	1,568,765	△632,632	936,132

レジデンスWi-Fi事業におきましては、家賃下落と空室対策を目的に不動産の差別化・高付加価値化需要が拡大している環境を背景に、インターネット無料サービスの提供戸数拡大に向けて、販売パートナーとの協業により大手顧客からの安定的な受注と小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得に注力いたしました。加えて、回線品質向上への取組みを強化、多言語コールセンターの充実等、顧客満足度向上を図り、壁埋込型のWi-Fi設備を標準設置した入居者無料インターネット接続サービスの充実を継続的に推進したことにより、解約数は低水準で推移いたしました。毎月の定額利用料としての継続収益（ストック収益）による通信サービスを基本としておりますが、継続収益に加えてサービス開始時の一時収益（フロー収益）をとまなう販売が堅調に増加し、契約件数・売上ともに計画値を上回る推移をしております。契約件数は2018年6月期末151,526戸から2019年6月期末207,021戸に増加しました。

フリーWi-Fi事業におきましては、店舗や各種施設へのフリーWi-Fi環境導入数は継続的に増加しておりますが、Wi-Fiサービスに付随した通信機器販売が好調に推移したことにより、一時収益（フロー収益）としての販売数の増加が全体の収益拡大に寄与しております。また、2018年5月にリリースしております「ワンタッチWi-Fi」の販売パートナーの新規獲得に注力し、今後の本格的な受注獲得に向けた体制を構築しました。契約総数は、2018年6月期末の46,280AP（アクセスポイント）から2019年6月期末には62,712APに増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減率 (%)
総資産 (千円)	4,364,688	5,311,858	21.7
純資産 (千円)	1,380,144	1,981,638	43.6
自己資本比率 (%)	31.62	37.31	18.0
1株当たり純資産額 (円)	144.92	202.06	39.4
借入金の残高 (千円)	1,291,135	1,619,490	25.4
社債の残高 (千円)	1,009,000	710,000	△29.6

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比947,170千円増加の5,311,858千円となりました。

これは主に、商品が117,031千円及び当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品が847,582千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比345,676千円増加の3,330,220千円となりました。

これは主に、長期借入金（1年内返済予定含む）328,355千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末比601,493千円増加の1,981,638千円となりました。

これは主に、資本金が25,524千円、資本剰余金が25,524千円、利益剰余金が550,888千円増加したことによるものであります。この結果自己資本比率は37.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

	前期	当期	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,563	1,345,616	66.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,849	△1,389,763	4.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,783	△15,102	△101.7
現金及び現金同等物の増減額	344,940	△59,460	△117.2
現金及び現金同等物の期首残高	773,093	1,118,034	44.6
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,034	1,058,574	△5.3

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,058,574千円となり、前連結会計年度末比で59,460千円減少しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,345,616千円（前連結会計年度は808,563千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が874,037千円及び減価償却費が611,289千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,389,763千円（前連結会計年度は1,328,849千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,365,755千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は15,102千円（前連結会計年度は868,783千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が750,000千円となった一方、長期借入金の返済による支出が421,645千円、社債償還による支出が299,000千円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	31.62	37.31
時価ベースの自己資本比率 (%)	387.85	576.05
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.9	64.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている長期借入金（1年以内返済分を含む。）、社債（1年以内返済分を含む。）およびリース債務（1年以内返済分を含む。）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりによる世界景気の減速懸念、国内においては、消費税増税の影響等による景気下振れ懸念、また金融市場の変動による影響等、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

通信サービス業界におきましては、引き続きWi-Fi環境整備の需要拡大が見込まれており、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた商業施設や観光施設、交通機関、宿泊施設等への導入数の増加等の短期的な見通しの他、5Gと合わせて次世代Wi-Fi規格(Wi-Fi 6)の整備・普及にともなう通信設備の見直し需要等、経営環境は安定するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、拡大する需要に着実に対応すべく経営基盤の強化を図り、通信機器開発からWi-Fi環境の構築、運用、お客様サポート、広告サービスまで内製化された垂直統合型の総合的なサービスとして提供するため、グループ内の技術や人的リソースの連携、ネットワーク資産の効率化等を進めてまいります。

レジデンスWi-Fi事業・フリーWi-Fi事業ともに普及はまだ途上にあり、環境に加えて顧客からのニーズも非常に強いものがある等、今後の成長余地は大きいと見ております。2020年6月期にはレジデンスWi-Fi契約戸数は27.6万戸、フリーWi-Fi契約AP数は8.8万APをそれぞれ計画しております。

また、コーポレート・ガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

(連結業績の見通し)

(単位：千円)

	2019年6月期実績	2020年6月期予想	増減	増減率(%)
売上高	5,446,396	6,910,000	1,463,603	26.9
営業利益	936,132	1,070,000	133,867	14.3
経常利益	886,999	1,060,000	173,000	19.5
親会社株主に帰属する当期純利益	550,888	670,000	119,111	21.6

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：千円)

セグメント		2019年6月期実績	2020年6月期予想	増減	増減率(%)
Wi-Fi 事業	レジデンスWi-Fi事業	4,073,063	5,040,000	966,936	23.7
	フリーWi-Fi事業	1,373,332	1,870,000	496,667	36.2
合計		5,446,396	6,910,000	1,463,603	26.9

以上の背景により、当社グループの2020年6月期は、売上高6,910,000千円、営業利益1,070,000千円、経常利益1,060,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益670,000千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づき、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、社内のマニュアルや指針等の整備及びその運用時期並びに国内外の諸情勢の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,034	1,058,574
売掛金	918,315	993,170
商品	138,530	255,561
仕掛品	-	13,413
貯蔵品	303	390
前払費用	31,522	33,923
その他	760	1,095
貸倒引当金	△5,182	△5,051
流動資産合計	2,202,284	2,351,078
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,462	10,540
工具、器具及び備品(純額)	1,908,274	2,755,856
リース資産(純額)	101,343	40,302
有形固定資産合計	2,020,080	2,806,699
無形固定資産		
ソフトウェア	27,738	54,860
ソフトウェア仮勘定	33,631	6,560
無形固定資産合計	61,370	61,421
投資その他の資産		
敷金	33,725	37,223
繰延税金資産	37,886	46,605
破産更生債権等	469	283
その他	1,493	3,869
貸倒引当金	△469	△283
投資その他の資産合計	73,105	87,698
固定資産合計	2,154,556	2,955,819
繰延資産		
社債発行費	7,847	4,960
繰延資産合計	7,847	4,960
資産合計	4,364,688	5,311,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,993	320,139
1年内償還予定の社債	299,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	370,124	476,941
リース債務	74,690	31,306
未払金	136,434	211,786
未払費用	19,786	14,090
未払法人税等	117,046	258,640
賞与引当金	22,841	27,708
その他	39,558	86,369
流動負債合計	1,289,475	1,706,982
固定負債		
社債	710,000	430,000
長期借入金	921,011	1,142,549
リース債務	47,278	17,862
退職給付に係る負債	12,500	17,100
その他	4,277	15,725
固定負債合計	1,695,067	1,623,237
負債合計	2,984,543	3,330,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,372	426,896
資本剰余金	318,930	344,454
利益剰余金	660,525	1,211,413
自己株式	-	△234
株主資本合計	1,380,828	1,982,530
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△683	△892
その他の包括利益累計額合計	△683	△892
純資産合計	1,380,144	1,981,638
負債純資産合計	4,364,688	5,311,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,977,485	5,446,396
売上原価	1,755,642	2,434,336
売上総利益	2,221,843	3,012,059
販売費及び一般管理費	1,661,821	2,075,926
営業利益	560,022	936,132
営業外収益		
受取利息	3,299	769
受取配当金	157	309
助成金収入	4,130	1,000
その他	327	629
営業外収益合計	7,914	2,708
営業外費用		
支払利息	26,263	20,847
為替差損	3,657	462
株式交付費	6,807	—
上場関連費用	11,831	22,470
その他	9,206	8,060
営業外費用合計	57,765	51,841
経常利益	510,171	886,999
特別損失		
固定資産除却損	14,895	12,961
出資金評価損	999	—
特別損失合計	15,895	12,961
税金等調整前当期純利益	494,276	874,037
法人税、住民税及び事業税	173,165	331,868
法人税等調整額	8,798	△8,718
法人税等合計	181,963	323,149
当期純利益	312,312	550,888
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	312,312	550,888

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	312,312	550,888
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△343	△208
その他の包括利益合計	△343	△208
包括利益	311,969	550,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,969	550,680
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54,300	11,307	348,212	-	413,820	△340	△340	413,480
当期変動額								
新株の発行	347,072	307,622			654,695			654,695
親会社株主に帰属する当期純利益			312,312		312,312			312,312
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△343	△343	△343
当期変動額合計	347,072	307,622	312,312	-	967,007	△343	△343	966,664
当期末残高	401,372	318,930	660,525	-	1,380,828	△683	△683	1,380,144

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	401,372	318,930	660,525	-	1,380,828	△683	△683	1,380,144
当期変動額								
新株の発行	25,524	25,524			51,048			51,048
親会社株主に帰属する当期純利益			550,888		550,888			550,888
自己株式の取得				△234	△234			△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△208	△208	△208
当期変動額合計	25,524	25,524	550,888	△234	601,701	△208	△208	601,493
当期末残高	426,896	344,454	1,211,413	△234	1,982,530	△892	△892	1,981,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,276	874,037
減価償却費	445,729	611,289
社債発行費償却	3,051	2,886
出資金評価損	999	—
固定資産除却損	14,895	12,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,076	△316
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,561	4,866
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,300	4,600
受取利息及び受取配当金	△3,457	△1,078
支払利息	26,263	20,847
株式交付費	6,807	—
上場関連費用	11,831	22,470
売上債権の増減額(△は増加)	△87,294	△74,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,371	△130,531
仕入債務の増減額(△は減少)	36,931	82,731
為替差損益(△は益)	3,556	211
その他	77,395	123,519
小計	1,033,552	1,553,641
利息及び配当金の受取額	3,457	1,078
利息の支払額	△25,313	△20,953
法人税等の支払額	△203,132	△188,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,563	1,345,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,275,920	△1,365,755
無形固定資産の取得による支出	△46,574	△20,676
敷金の差入による支出	△6,280	△4,814
その他	△73	1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,849	△1,389,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△368,637	△421,645
社債の発行による収入	496,658	—
社債の償還による支出	△282,000	△299,000
リース債務の返済による支出	△111,584	△72,800
株式の発行による収入	647,888	—
自己株式の取得による支出	—	△234
上場関連費用の支出	△11,831	△22,470
ストックオプションの行使による収入	—	51,048
その他	△1,710	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,783	△15,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,556	△211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	344,940	△59,460
現金及び現金同等物の期首残高	773,093	1,118,034
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,034	1,058,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,001千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」37,886千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の二つの報告セグメントであります。

① レジデンスWi-Fi事業

インターネット無料マンションの構築、保守、運営、サポート、PB提供等

② フリーWi-Fi事業

フリーWi-Fiの構築、保守、運営、サポート、PB提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,862,151	1,115,334	3,977,485	—	3,977,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,862,151	1,115,334	3,977,485	—	3,977,485
セグメント利益	818,012	272,438	1,090,450	△530,428	560,022
セグメント資産	2,706,348	353,202	3,059,551	1,305,137	4,364,688
その他の項目					
減価償却費	417,454	10,547	428,002	17,727	445,729
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,266,039	29,861	1,295,900	53,411	1,349,312

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△530,428千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,305,137千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。

- (3) 減価償却費の調整額17,727千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,411千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,073,063	1,373,332	5,446,396	—	5,446,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,073,063	1,373,332	5,446,396	—	5,446,396
セグメント利益	1,197,253	371,511	1,568,765	△632,632	936,132
セグメント資産	3,665,471	387,111	4,052,583	1,259,275	5,311,858
その他の項目					
減価償却費	575,249	8,581	583,830	27,459	611,289
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,372,594	12,639	1,385,233	30,084	1,415,318

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△632,632千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,259,275千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,459千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,084千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	144.92円	202.06円
1株当たり当期純利益金額	40.81円	57.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.73円	53.79円

- (注) 1. 2017年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2018年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	312,312	550,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	312,312	550,888
普通株式の期中平均株式数(株)	7,652,998	9,563,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	624,120	677,668
(うち新株予約権(株))	(624,120)	(677,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する事項
(株式分割および定款の一部変更)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月1日付をもって株式分割および定款の一部変更を行う予定です。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年8月31日(土曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年8月30日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- | | |
|-------------------|---------------|
| ① 株式分割前の発行済株式数 | : 9,807,400株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | : 9,807,400株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | : 19,614,800株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | : 33,000,000株 |

(注) 上記の発行済株式総数および増加する株式数は、2019年6月30日現在の発行済株式総数に基づいて記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 日程

- | | |
|----------|-------------------|
| ① 基準日公告日 | : 2019年8月15日(木曜日) |
| ② 基準日 | : 2019年8月31日(土曜日) |
| ③ 効力発生日 | : 2019年9月1日(日曜日) |

(注) 上記の基準日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年8月30日(金曜日)であります。

(4) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(5) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2019年9月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を次のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	180円	90円
第5回新株予約権	424円	212円

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	20円41銭	28円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円87銭	26円89銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年9月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更内容

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,500,000</u> 株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>33,000,000</u> 株とする。

(注) 下線部は変更箇所を示しております。

(3) 定款変更の日程

- ① 取締役会決議日 : 2019年8月9日（金曜日）
② 効力発生日 : 2019年9月1日（日曜日）